令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	104,573	人
平成２２年国調	108,527	人
増減率	-3.6	%
面積	205.30	k㎡
人口密度	509	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	104,059	人	101,296	人
平 31. 1. 1	105,063	人	102,523	人
増減率	-1.0	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,242	4,570
	8.4	8.9
第２次	18,273	18,920
	36.1	36.9
第３次	28,165	27,826
	55.6	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
08	2279	地方交付税種地	1－2
茨城県	筑西市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,394,031	35.0	14,950,258	61.7
地方譲与税	624,331	1.4	624,331	2.6
利子割交付金	9,151	0.0	9,151	0.0
配当割交付金	50,871	0.1	50,871	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,864	0.1	30,864	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,840,319	4.2	1,840,319	7.6
ゴルフ場利用税交付金	18,821	0.0	17,510	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	89,373	0.2	89,373	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	27,467	0.1	27,467	0.1
地方特例交付金等	202,527	0.5	202,527	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	72,943	0.2	72,943	0.3
自動車税減収補填特例交付金	13,568	0.0	13,568	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,558	0.0	1,558	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	114,458	0.3	114,458	0.5
地方交付税	7,126,253	16.2	6,286,141	26.0
内訳 普通交付税	6,286,141	14.3	6,286,141	26.0
特別交付税	828,369	1.9	-	-
震災復興特別交付税	11,743	0.0	-	-
（一般財源計）	25,414,008	57.7	24,128,812	99.6
交通安全対策特別交付金	8,148	0.0	8,148	0.0
分担金・負担金	127,134	0.3	-	-
使用料	308,289	0.7	52,289	0.2
手数料	57,939	0.1	-	-
国庫支出金	5,559,491	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,939,435	6.7	-	-
財産収入	46,596	0.1	17,743	0.1
寄附金	170,679	0.4	-	-
繰入金	849,284	1.9	-	-
繰越金	1,861,610	4.2	-	-
諸収入	729,518	1.7	9,590	0.0
地方債	5,967,900	13.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,171,500	2.7	-	-
歳入合計	44,040,031	100.0	24,216,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,950,258	97.1	271,998
法定普通税	14,950,258	97.1	271,998
市町村民税	6,414,395	41.7	271,998
内訳 個人均等割	186,764	1.2	-
所得割	4,810,929	31.3	-
法人均等割	355,805	2.3	59,795
法人税割	1,060,897	6.9	212,203
固定資産税	7,453,322	48.4	-
うち純固定資産税	7,444,287	48.4	-
軽自動車税	308,560	2.0	-
市町村たばこ税	773,981	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	443,773	2.9	-
法定目的税	443,773	2.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	443,773	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,394,031	100.0	271,998

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,040,031	45,778,619
歳出総額	42,708,578	43,917,009
歳入歳出差引	1,331,453	1,861,610
翌年度に繰越すべき財源	159,159	467,034
実質収支	1,172,294	1,394,576
単年度収支	-222,282	-796,122
積立金	652	31,767
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	148,549	463,117
実質単年度収支	-370,179	-1,227,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	693	2,093,553	3,021
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	58,338	2,778
教育公務員	6	21,132	3,522
臨時職員	-	-	-
合計	699	2,114,685	3,025
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,090
副市区町村長	1	30.04.01	7,750
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	30.04.01	4,490
議会副議長	1	30.04.01	4,050
議会議員	22	30.04.01	3,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,778,198	13.5	5,404,055	5,353,479	21.1
うち職員給	3,879,341	9.1	3,545,258	-	-
扶助費	9,166,649	21.5	2,863,083	2,859,147	11.3
公債費	4,359,867	10.2	4,261,060	4,258,058	16.8
内訳 元利償還金 元金	4,180,432	9.8	4,083,274	4,080,274	16.1
利子	179,435	0.4	177,786	177,784	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,304,714	45.2	12,528,198	12,470,684	49.1
物件費	4,637,833	10.9	3,506,745	3,101,477	12.2
維持補修費	208,845	0.5	188,030	188,030	0.7
補助費等	5,499,562	12.9	5,081,696	3,880,391	15.3
うち一部事務組合負担金	2,442,583	5.7	2,442,583	2,412,291	9.5
繰出金	5,880,521	13.8	5,102,117	3,986,082	15.7
積立金	645,764	1.5	29,283	-	-
投資・出資金・貸付金	98,152	0.2	69,598	69,598	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,433,187	15.1	1,167,715		
うち人件費	193,020	0.5	193,020		
内訳 普通建設事業費	6,417,353	15.0	1,151,881		
うち補助	1,532,754	3.6	141,036		
うち単独	4,846,675	11.3	1,007,621		
災害復旧事業費	15,834	0.0	15,834		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,708,578	100.0	27,673,382		

経常経費充当一般財源等計	23,696,262 千円
経常収支比率	93.3 %（97.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,002,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,826	0.6	-	274,826
総務費	4,864,096	11.4	325,785	3,687,908
民生費	14,263,950	33.4	445,589	6,925,793
衛生費	4,101,491	9.6	123,572	3,747,806
労働費	177,431	0.4	-	121
農林水産業費	1,239,129	2.9	116,949	980,518
商工費	428,206	1.0	6,640	276,779
土木費	5,096,321	11.9	2,547,833	2,918,826
消防費	1,640,004	3.8	108,533	1,542,443
教育費	6,247,423	14.6	2,742,452	3,041,468
災害復旧費	15,834	0.0	-	15,834
公債費	4,359,867	10.2	-	4,261,060
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,708,578	100.0	6,417,353	27,673,382

繰出金		
合計	5,939,075	
営下水道	2,036,397	
事宅地造成	170,767	
業上水道	58,554	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	991,085	
出のその他	2,682,272	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	132,806
再差引収支	-181,667
加入世帯数（世帯）	15,441
被保険者数（人）	25,556
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	-
保険給付費	296

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,607,664	13,420,905
基準財政需要額	19,618,756	19,138,043
標準税収入額等	17,325,185	17,061,947
標準財政規模	24,782,830	24,727,327
財政力指数	0.69	0.70
実質収支比率（%）	4.7	5.6
公債費負担比率（%）	14.7	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	8.5
将来負担比率（%）	67.5	61.0
積立金現在高 財調	4,452,150	4,600,047
減債	2,334,240	2,534,000
特定目的	1,968,930	1,604,930
地方債現在高	44,025,894	42,238,426
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,102,770	1,178,611
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	98.8	96.5	98.6	95.9
	市町村民税	98.7	96.4	98.7	96.2
	純固定資産税	98.8	96.6	98.6	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）